

全国都道府県別常用労働者の1人平均月間現金給与額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和40年	昭和41年	昭和42年
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
全 国	39 360	43 925	48 714	30 936	34 230	37 798	36 106	40 510	45 568	28 817	32 064	35 759
北海道	39 771	44 146	47 359	31 761	35 047	37 654	36 269	39 758	42 781	29 221	32 287	34 711
	35 830	38 443	41 068	28 021	30 392	32 506	28 323	30 315	34 875	23 599	25 418	28 620
	35 712	38 949	46 575	28 266	31 080	35 771	36 211	38 677	43 268	29 172	30 980	34 368
	35 706	40 264	42 977	27 958	30 970	33 194	28 850	32 963	33 141	23 452	26 111	26 226
	33 831	37 772	41 398	26 418	30 005	32 757	27 048	32 241	34 101	21 869	24 977	26 841
山形県	31 481	35 400	36 473	24 273	27 068	28 659	25 198	28 476	30 433	20 374	22 693	24 570
	33 386	37 952	40 098	26 263	29 536	31 055	29 031	32 259	34 694	23 402	25 893	27 347
	32 366	36 535	42 417	25 697	28 703	33 665	29 521	33 954	40 845	23 683	26 846	32 336
	35 218	37 026	41 516	26 163	29 127	32 342	29 582	33 389	37 872	24 402	26 652	29 897
	32 699	38 213	38 388	26 307	29 912	31 175	27 386	32 223	35 379	22 712	26 138	29 035
静岡県	33 705	37 838	43 163	27 535	30 683	34 489	30 661	34 804	41 084	25 409	28 518	33 046
	37 254	41 213	47 189	29 858	33 174	37 453	37 513	41 287	46 029	30 167	33 281	37 156
	46 014	51 125	57 555	35 553	38 993	43 293	43 039	48 220	54 481	33 578	37 200	41 429
	42 514	47 398	52 934	33 102	36 783	40 623	40 799	45 911	51 581	31 723	35 523	39 526
	32 830	36 188	34 867	26 401	29 298	32 701	30 087	33 703	37 345	24 650	27 344	30 014
富山県	34 202	37 828	42 034	27 153	29 967	33 029	31 169	34 921	39 996	26 170	28 153	31 713
	33 780	38 043	42 868	26 732	30 125	33 290	29 106	31 919	36 804	23 672	26 618	29 274
	30 353	34 532	35 525	25 780	27 468	28 894	26 744	29 727	31 271	22 299	24 505	25 867
	32 280	35 956	40 465	25 911	28 445	31 550	25 233	29 107	33 807	20 856	23 376	26 333
	31 706	35 604	40 267	24 773	27 711	30 828	27 285	31 282	35 876	21 492	24 331	27 186
岐阜県	32 201	35 307	39 140	25 872	28 397	31 543	28 117	31 094	34 069	23 096	25 562	28 044
	35 726	40 343	45 218	28 248	31 482	35 372	32 588	36 656	41 956	25 980	29 013	33 041
	37 035	41 908	47 371	29 509	33 502	36 795	33 257	37 701	43 165	27 062	30 565	34 053
	34 501	38 578	41 846	27 661	30 691	33 325	31 250	35 251	39 922	25 584	28 599	32 124
	32 871	37 883	41 864	26 273	29 755	32 758	29 943	34 074	38 423	24 174	27 268	29 930
京都府	33 884	43 929	50 703	30 657	34 348	38 758	34 816	39 155	45 388	27 974	31 249	35 946
	43 007	47 911	52 769	33 457	36 988	40 536	39 773	44 624	48 862	31 262	34 705	38 071
	42 464	47 147	52 845	33 510	37 112	41 515	39 632	44 299	50 321	31 822	35 491	39 944
	36 605	41 053	44 103	29 772	33 143	35 728	29 572	33 580	35 109	25 140	29 081	30 452
	39 553	44 263	51 002	32 033	35 524	39 725	37 768	42 765	48 995	30 773	34 431	39 431
鳥取県	30 329	33 919	38 398	23 617	26 527	29 610	22 270	25 350	28 764	16 837	20 736	23 075
	31 135	34 412	37 151	24 863	27 388	29 564	26 575	29 719	33 747	21 928	24 261	27 068
	34 749	38 823	42 300	27 555	30 961	33 719	31 313	35 191	38 923	25 537	28 769	31 746
	38 632	43 618	50 229	30 737	34 200	39 469	36 913	41 909	49 181	29 706	33 240	39 033
	40 355	43 969	47 499	31 407	34 913	37 451	41 255	45 868	49 901	32 274	35 912	39 209
徳島県	30 486	33 419	38 166	24 557	26 906	30 219	26 808	29 275	32 733	21 822	23 800	26 110
	32 928	37 026	42 011	26 444	29 676	32 491	25 555	28 775	32 988	21 403	23 799	26 869
	35 813	40 077	43 170	28 235	31 315	33 566	33 671	37 858	41 112	27 031	30 133	32 185
	33 823	39 006	38 205	26 916	30 405	30 288	30 179	34 662	37 090	24 653	27 340	29 709
	39 770	44 387	48 756	31 733	35 146	38 730	38 997	43 397	49 786	31 493	35 110	39 887
佐賀県	32 533	36 410	37 520	26 527	29 417	29 533	26 961	30 748	32 550	21 487	23 975	25 185
	38 083	40 876	44 307	30 724	33 185	36 089	42 904	46 845	49 184	34 215	37 614	39 916
	35 294	40 393	42 613	27 376	30 774	33 019	33 821	37 017	40 085	26 535	28 926	32 107
	34 426	38 925	42 417	27 560	30 378	32 868	32 822	36 527	36 562	26 502	29 080	29 174
	33 027	35 927	40 255	25 970	28 566	31 734	31 948	34 633	38 951	25 392	28 052	30 846
29 687	32 988	42 955	24 090	26 280	33 354	24 955	28 068	30 445	20 881	23 163	25 611	

第 16 章
府 民 所 得

第16章 府民所得

概 要

昭和41年度の日本経済は、不況から立ち直り、新しい発展段階を迎える年であった。

40年秋ごろに底をついた景気は、財政面からの積極的な需要喚起策および輸出の好調が実体経済を刺激して上昇に転じ、下期には民間投資や個人消費の増勢が回復し、生産の上昇はいっそう高まった。

このような経済情勢のもとで、大阪府の経済規模をあらわす、昭和41年度の府内総生産は3兆7,079億円で、40年度の3兆1,211億円に対して5,868億円（対前年度比名目18.8%、実質14.9%）の増加となり、国民所得の名目16.9%を上回る伸びであった。

また、府民の所得水準をあらわす府民1人当たり所得は42万4千円で、前年より5万5千円ふえ、国民1人当たりの29万5千円にくらべて1.4倍になっている。

府内純生産

府内における各産業の経済活動によって生みだされた41年度府内純生産は、3兆728億円で、前年度の2兆5,608億円に対し20.0%の伸びを示し、全国に占める大阪のウェイトは40年度の10.2%から10.5%へと高まった。

なお前年度増加に対する各産業の寄与率をみると、39、40年度と低調だった製造業が42.2%と特に目立ち、卸売・小売業18.9%、金融・保険・不動産業13.4%となっており、これら3つの産業がその原動力となっている。

府民所得の分配

41年度中に大阪府民が受けとった所得総額は2兆8,844億円で、40年度の2兆4,573億円に対し17.4%の増加となり、国民所得に占める割合も40年度の9.8%から9.9%へとわずかながら高くなった。

構成別みると、府民所得の分配の56.8%を占める雇員所得は1兆6,388億円と前年度にくらべ15.7%増加し38年度以降年々伸び率は増しているが、全体の伸び率をやや下回ったため全体にしろめるウェイトでは40年度よりやや低下している。これに対して法人留保は38年度から40年度にかけて低下したが、41年度は増大した。個人の財産所得も比重の増大をつづけているが、個人業主所得、法人税および税外負担は減少傾向がみられる。

府民総支出

各経済主体に分配された府民所得が、どの部門でどの

ような形態で支出されたかを表わす府民総支出は、41年度では3兆5,196億円で、前年度の3兆1,211億円に対し16.6%の増加をみた。

これを構成項目別の伸びでみると、もっとも比重の大きい個人消費支出は、電気製品や自動車などの大型耐久消費財を中心に17.3%（実質10.8%の増加を示し、企業設備も26.0%の増加、なかでも民間企業の在庫品増加は3倍となったのがめだち、また、財政の住宅投資も32.0%と大きな伸びを示した。

府民所得の改訂

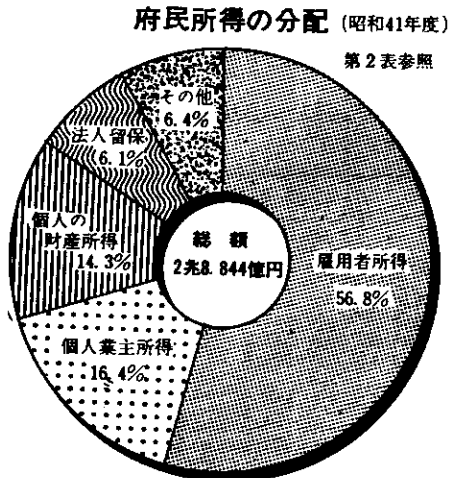
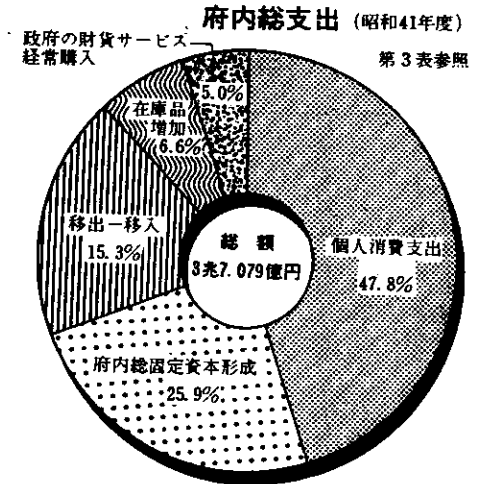
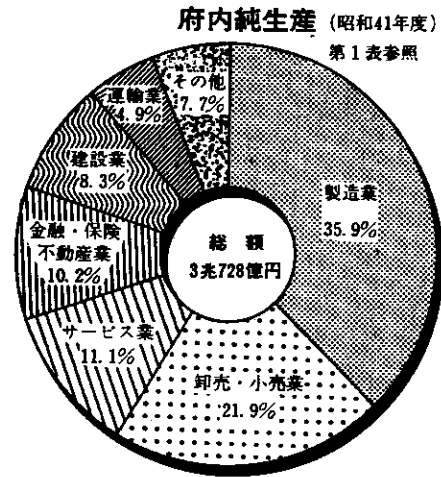
今回、経済企画庁において、新しい発展段階に即応した都道府県民所得の整備改善を目的として、国民所得との連けいを保ちながら統一的な基準を設定すべく「県民所得標準方式」の改訂案が策定されたので、本府においてもこの新方式に準拠して、41年度の府民所得を推計するとともに38年度にさかのぼって改訂を行なった。

産業連関

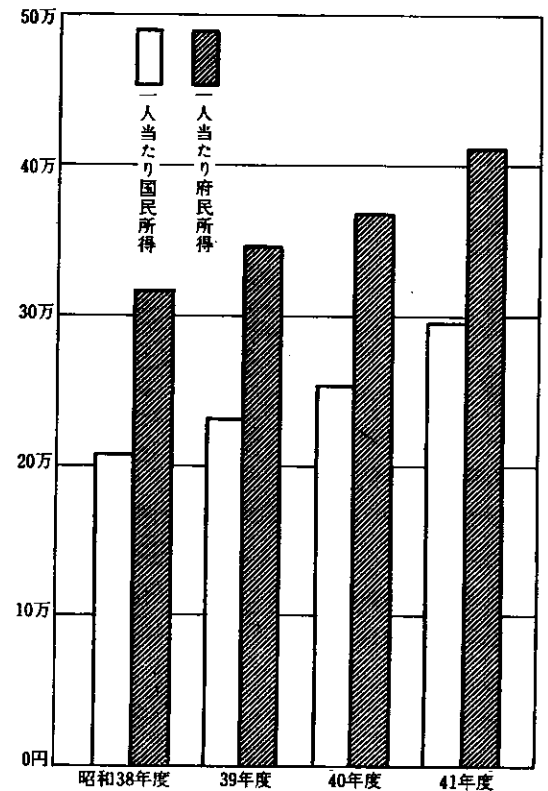
産業連関表は、一定期間において行なわれた財貨およびサービスの産業相互間の取引を細大もらさず示した一覧表で、所得統計では重複部分であるとして捨棄されている中間生産物のながれに注目して、これらと最終需要の関連を明らかにしようとするものである。

大阪府の35年産業連関表（基本表）を基礎で作成した38年産業連関表（延長表）によれば、38年には大阪の生産総額は5兆6,958億円（35年価格）で、35年にくらべ実質41.7%増と全国の伸び35.5%を上回った。また付加価値でも全国の34.3%増に対し、大阪は40.5%で2兆2,919億円となった。一方、府内最終需要は1兆9,702億円、50.3%増と大きい伸びを示し、対全国シェアは35年の8.0%から8.8%へと高くなった。しかし、輸出は繊維、雑貨の不振が原因で全国の32.2%増に対し、大阪は19.5%増の2,980億円にとどまり、輸入2,421億円も35.9%の伸びで、全国の47.2%増を下回った。

また、生産の最終需要依存度については、38年の生産総額の46.0%が消費、43.0%が投資、11.0%が輸出によって誘発されており、35年にくらべて消費と輸出への依存度が低下したのに対し、投資依存度は大きく高まっている。



国民と府民の1人当たり所得の比較



第1表

産業別府内純生産

本表は昭和43年に改訂された新方式による結果である。以下の表についても同様である。「産業別府内純生産」は、府内の生産活動に対し提供された生産要素の総計に等しい。

Table with 10 columns: 項目, 昭和38年度, 昭和39年度, 昭和40年度, 昭和41年度, 前年度=100 (40/39, 41/40), 構成比(%) (40年度, 41年度). Rows include 農業, 林業, 水産, 建設, 製造業, 卸売・小売業, 金融・保険・不動産業, 運輸業, 電気・ガス・水道業, サービス業.

資料 大阪府企画部統計課 (大阪府民所得)

第2表

府民所得の分配

「府民所得の分配」とは、府の居住者の一定期間における生産活動によって発生し、経済諸主体または生産要素に帰属した現金および現物の所得の税込総額であり、「府内純生産」に府外から受け取った純要素所得を加えたものに等しい。

Table with 10 columns: 項目, 昭和38年度, 昭和39年度, 昭和40年度, 昭和41年度, 前年度=100 (40/39, 41/40), 構成比(%) (40年度, 41年度). Rows include 雇用者所得, 個人業主所得, 個人の財産所得, 法人企業から個人への移転, 法人税および税外負担, 法人留保, 財政の事業所得および財産所得, (控除)一般政府負債利子, (控除)消費者負債利子, 府民所得, (参考)法人所得.

資料 大阪府企画部統計課 (大阪府民所得)

第3表

府民総支出

「個人消費支出」は、府内に居住する個人(家計および家計にサービスを提供する民間非営利団体)が、一定期間に行なう財貨サービスの取得に対する支出である。「府内総固定資本形成」は、財政、企業、家計および民間非営利団体等の資本ストックへの一定期間中の総付加で、建物、構築物、機械装置等への支出である。なお、△印は負数である。

Table with 10 columns: 項目, 昭和38年度, 昭和39年度, 昭和40年度, 昭和41年度, 前年度=100 (40/39, 41/40), 構成比(%) (40年度, 41年度). Rows include 個人消費支出, 財政の財貨サービス経常購入, 府内総資本形成, 移出入, 統計上の不突合, 府外からの純所得, 府民総支出(市場価格表示).

資料 大阪府企画部統計課 (大阪府民所得)

第4表

府民所得勘定

1 府内総生産と総支出勘定

この表は市場価格表示で示した府内ベースによる総生産と総支出とを表章した総合勘定である。「市場価格表示の府内総生産」とは、産業別に推計された府内純生産に資本減耗引当と間接税を加え、経常補助金を控除したものである。「市場価格表示の府内総支出」は、「府民総支出」から「府外からの純所得」を控除したものである。「統計上の不突合」は、支出面と生産面において基礎資料と推計方法が異なるため生ずる計数上の不一致である。なお、△印は負数である。

Table with 10 columns: 項目, 昭和38年度, 昭和39年度, 昭和40年度, 昭和41年度, 前年度=100 (40/39, 41/40), 構成比(%) (40年度, 41年度). Rows include 府内純生産(要素費用表示), 資本減耗引当, (控除)経常補助金, 個人消費支出, 財政の財貨サービス経常購入, 府内総固定資本形成, 在庫品増加, 移出入, 統計上の不突合, 府内総支出(市場価格表示).

資料 大阪府企画部統計課 (大阪府民所得)

第4表

府民所得勘定(続)

2 府民所得分配勘定

この表は、府内の居住者の所有する生産要素の結合によって、発生した所得を、それらを提供した経済主体あるいは生産要素に対して分配される府民所得と対応させて示したものである。△印は負数である。

Table with 10 columns: Item, 昭38年度, 昭39年度, 昭40年度, 昭41年度, 前年度=100 (40/39, 41/40), 構成比(%) (40年度, 41年度). Rows include 雇用者所得, 個人業主所得, 個人の財産所得, etc.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

3 個人勘定

この表は、個人部門の所得とその処分を示したものである。1. 個人部門には、家計にサービスを提供する民間非営利団体が含まれる。2. 個人可処分所得=個人所得-3.2-3.3-3.4-3.5-3.1+3.6

Table with 10 columns: Item, 昭38年度, 昭39年度, 昭40年度, 昭41年度, 前年度=100 (40/39, 41/40), 構成比(%) (40年度, 41年度). Rows include 個人消費支出, 個人税および税外負担, etc.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

第4表

府民所得勘定(続)

4 財政勘定

この表は、府内の国出先機関、府および市町村(一部事務組合を含む。)による財政活動を、受け払いの形式で要約した政府の経費勘定である。「経常補助金」は、政策目的によって市場価格を低める必要があるときは、生産者の損失補償を目的として一方的に財政から給付され、受給者の経常勘定において収入として処理されるものである。

Table with 10 columns: Item, 昭38年度, 昭39年度, 昭40年度, 昭41年度, 前年度=100 (40/39, 41/40), 構成比(%) (40年度, 41年度). Rows include 財政の財貨サービス, 経常購入, 経常補助金, etc.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

5 資本形成勘定

この表は、総貯蓄および総資本形成を府内ベースでとらえたもので、各部門の資本形成勘定の総合を示す。府内総資本形成を表示するため「府外に対する債務の純増」は資金調達側に計上されるが、マイナスならば府外への資金の流出を、プラスならば流入を示すことになる。

Table with 10 columns: Item, 昭38年度, 昭39年度, 昭40年度, 昭41年度, 前年度=100 (40/39, 41/40), 構成比(%) (40年度, 41年度). Rows include 府内総固定資本形成, 在庫品増加, 府内総資本形成, etc.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

6 府外勘定

この表は、各部門における府外取引、すなわち居住者と非居住者のすべての取引を統合したものである。△印は負数である。移出と移入には、それぞれ輸出および輸入を、府外には海外および国内府外を含む。

Table with 10 columns: Item, 昭38年度, 昭39年度, 昭40年度, 昭41年度, 前年度=100 (40/39, 41/40), 構成比(%) (40年度, 41年度). Rows include 移出, 府外から個人への移転, 府外から財政への移転, etc.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

第5表

実質府民総支出

昭和35年基準価格（暦年）による実質額を示す。

Table with 10 columns: Item, Heisei 38, Heisei 39, Heisei 40, Heisei 41, Previous Year = 100 (40/39, 41/40), and Composition (%) (40th year, 41st year). Rows include consumption expenditure, government services, and capital formation.

資料 大阪府企画部統計課（大阪府民所得）

第6表

1人当たり府民所得等

府人口は総府統計局資料 10月1日現在

Table with 14 columns: Year, Government Expenditure (Real, Actual), Income, Expenditure, Disposable Income, Personal Consumption Expenditure, Household Expenditure, Population, and Per Capita. Rows show data for Heisei 38, 39, 40, and 41.

資料 大阪府企画部統計課（大阪府民所得）

第7表

昭和38年大阪府産業連関表（35年生産者価格）

（単位：億円）

Table with 11 columns: to/from, Region (Osaka, Others, Total), and Industry (Agriculture, Fishing, Manufacturing, etc.). Rows list various industries and their inter-industry flows.

第 8 表

府 県 別 県 民 所 得

本表は国民所得の地域分析の立場から各府県がおのおの推計公表した分をまとめたものである。

都 道 府 県	県 民 分 配 所 得			県 民 個 人 所 得			県 民 1 人 当 り 分 配 所 得	
	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和40年	全 国 に 対 する 比 率
	百万円			百万円			千円	%
北 海 道 青 森 県 岩 手 県 宮 城 県 秋 田 県	877 626	949 847	1 080 429	860 792	933 955	1 074 538	208	83.9
	191 498	216 353	249 332	193 683	220 695	255 969	176	69.9
	193 145	218 555	250 568	190 723	216 921	249 815	177	70.5
	276 694	311 688	354 495	264 114	297 613	340 209	202	80.3
	175 109	206 543	233 265	178 867	210 186	235 257	182	72.4
山 形 県 福 井 県 新 潟 県 石 川 県 栃 木 県	187 232	210 547	237 412	186 998	210 572	236 640	187	74.7
	274 669	304 091	352 866	271 730	302 150	350 544	177	70.6
	386 620	442 002	487 794	361 438	418 348	460 601	203	80.8
	291 117	323 856	356 751	276 071	305 915	340 649	173	68.9
	247 298	280 481	318 566	230 366	263 048	299 648	209	83.1
群 馬 県 茨 城 県 千 葉 県 東 京 都 神 奈 川 県	254 865	299 027	335 018	243 415	287 000	317 789	208	82.9
	505 325	611 268	716 589	469 736	569 908	675 017	237	94.4
	455 485	540 997	635 040	429 917	512 102	603 399	235	93.4
	3 688 676	4 112 397	4 547 148	3 069 870	3 474 263	3 859 882	418	166.2
	1 092 732	1 288 265	1 447 865	908 684	1 078 372	1 243 826	326	129.8
山 梨 県 長 野 県 静 岡 県 富 山 県 石 川 県	123 006	140 351	158 834	120 770	139 470	157 965	208	82.7
	329 902	376 437	421 953	310 214	357 295	404 936	215	85.6
	551 128	620 137	683 446	482 140	542 142	609 112	234	93.2
	195 657	211 946	236 750	182 926	200 733	225 547	230	91.7
	177 293	198 272	218 854	165 293	186 400	208 284	223	88.1
岐 阜 県 愛 知 県 三 重 県 滋 賀 県 福 井 県	301 018	339 295	372 926	279 513	318 206	355 500	219	87.1
	1 104 044	1 241 675	1 358 709	944 055	1 068 145	1 184 067	283	112.5
	266 561	295 549	318 897	243 721	272 787	298 893	210	83.6
	123 340	141 228	154 213	118 841	136 982	149 864	205	81.6
	144 432	166 073	176 583	132 537	153 011	167 160	206	82.2
京 都 府 大 阪 府 兵 庫 市 和 歌 山 県	440 236	494 056	544 041	404 684	462 895	514 740	258	102.8
	1 862 523	2 148 364	2 458 131	1 607 246	1 860 406	2 169 407	369	146.7
	858 014	997 962	1 127 594	776 660	902 718	1 027 270	261	103.9
	138 591	161 947	177 797	138 663	162 214	180 171	215	85.5
	169 416	196 746	220 549	162 126	189 314	211 737	214	85.3
鳥 取 県 島 根 県 岡 山 県 広 島 県 山 口 県	77 406	87 070	96 902	77 795	87 592	98 090	167	66.4
	113 632	128 328	143 456	112 544	128 429	144 483	174	69.3
	277 646	319 102	344 511	263 234	305 140	332 700	209	83.2
	372 382	441 186	495 430	360 408	423 718	476 906	217	86.3
	254 438	288 862	317 165	241 459	272 503	303 378	205	81.6
徳 島 県 香 川 県 愛 媛 県 高 知 県 福 岡 県	119 332	137 371	153 259	119 319	137 533	154 931	188	74.7
	162 071	186 447	207 589	157 611	182 472	208 617	230	91.5
	220 225	248 490	279 248	214 820	241 600	273 442	193	76.7
	120 271	136 246	152 569	121 256	137 987	155 924	187	74.6
	697 827	780 666	886 148	661 260	748 605	854 581	223	88.8
佐 賀 県 長 門 県 熊 本 県 大 分 県 宮 崎 県	118 858	135 560	156 341	122 872	139 100	159 510	179	71.2
	218 314	251 451	292 226	219 760	255 219	297 212	178	70.7
	252 315	284 394	320 909	254 851	290 054	326 408	181	72.0
	159 939	183 997	210 147	161 149	186 140	214 518	176	70.3
	149 644	162 813	187 368	147 095	157 709	182 715	173	68.9
209 955	229 882	268 244	219 559	241 930	279 852	144	57.5	
合 計	19 407 5.07	22 047 820	24 743 927	17 660 785	20 189 618	22 871 703	251	100.0
国民所得(10億円)	17 702.9	20 047.0	22 475.9	15 570.5	17 844.3	20 276.3	229	91.1
沖 縄 県	106 884	122 400	144 684	106 239	121 816	144 734	153	60.9

第 17 章
財 政

資 料 経 済 企 画 庁 「 県 民 所 得 統 計 (昭 和 30 ~ 40 年) 」 (注) ○ は 会 計 年 度 , そ の 他 は 暦 年 計 数 。